

学校施設等における石綿含有保温材等の使用状況調査（特定調査） の結果について

I. 調査趣旨

本調査は、石綿障害予防規則の改正（平成26年3月）により、同規則第10条の規制対象として、これまでの吹き付けアスベスト等に加え、新たに「石綿を含有する張り付けられた保温材、耐火被覆材、断熱材（以下「石綿含有保温材等」という。）」が追加されたことから、特に飛散の危険性が高い室内等に露出して設置されている保温材や耐火被覆材（以下「保温材等」という。）及び煙突用断熱材の使用状況について、平成26年度、平成28年度に引き続き、「学校施設等における石綿含有保温材等の使用状況調査（特定調査）について（依頼）」（平成30年7月27日付け30文科施第138号）に基づき、調査を行ったものである。

II. 調査概要

（1）調査内容

平成30年10月1日時点の使用状況調査の実施。

- ① 室内等に露出した保温材等の保有状況
石綿の含有の有無に関わらず教室や廊下等に露出して設置されている保温材及び耐火被覆材の劣化、損傷等の状況を調査。
- ② 煙突用断熱材の使用状況
石綿を含有する煙突用断熱材の劣化、損傷等の状況を調査。

（2）対象機関

独立行政法人国立高等専門学校機構の51校の国立高等専門学校（以下「国立高専」という。）を対象とした。

（3）対象建材及び建築物

保 温 材：平成8年度以前に完成した建築物。

耐 火 被 覆 材：平成17年度頃までに完成した建築物。

煙突用断熱材：平成30年10月1日時点で保有する全数。

Ⅲ. 調査結果

(1) 使用状況調査の実施状況

①室内等に露出した保温材等

調査区分	前回の結果 (平成 28 年 10 月 1 日時点)	今回の結果 (平成 30 年 10 月 1 日時点)	増減
調査未完了 の 国立高専	0 校	0 校	—
調査完了率	100%	100%	—

②煙突用断熱材

調査区分	前回の結果 (平成 28 年 10 月 1 日時点)	今回の結果 (平成 30 年 10 月 1 日時点)	増減
調査未完了 の 国立高専	0 校	0 校	—
調査完了率	100%	100%	—

(2) 保有状況調査の結果

①室内等に露出した保温材等

調査区分	前回の結果 (平成 28 年 10 月 1 日時点)	今回の結果 (平成 30 年 10 月 1 日時点)	増減
露出した 保温材等を 保有する 国立高専	34 校	30 校	▲ 4 校
上記のうち、劣化、 損傷等がある保温材等 を保有する 国立高専	0 校	0 校	—

②煙突用断熱材

調査区分	前回の結果 (平成 28 年 10 月 1 日時点)	今回の結果 (平成 30 年 10 月 1 日時点)	増減
断熱材を使用した煙突を保有する国立高専	34校	32校	▲2校
(1)上記のうち、石綿含有煙突用断熱材を使用した煙突を保有する国立高専	12校	3校	▲9校
(2)上記(1)のうち、措置済み状態※ではない石綿含有煙突用断熱材を保有する国立高専	7校	0校	▲7校

※措置済み状態とは、封じ込め及び囲い込みにより、石綿等の飛散のおそれがない状態のことをいう。

IV. 今後の対応について

国立高専では、今後も措置済み状態にあるものについて、引き続き石綿等の飛散がないよう表面の状態等の点検・維持管理を徹底していくとともに、大規模改修等にあわせて、除去等を実施することとしている。

(問い合わせ先)

独立行政法人国立高等専門学校機構
本部事務局施設部施設課長 近藤 道広
電話：042-668-5224

平成30年10月1日時点

室内等露出保温材、耐火被覆材使用状況調査票(特定調査)

様式1-2

室内等露出保温材、耐火被覆材使用状況									
機関種別	調査 未完了 機関数	① 露出保温材、耐火被覆材が 使用されているもの			② 左記①のうち、措置済み状態でないもの (劣化、損傷等による飛散のおそれがあるもの)				
		機関数	室数	通路部分	機関数	室数		通路部分	
						(石綿含有)	(不明)	(石綿含有)	(不明)
高等専門学校	0	30	1,657	178	0	0	0	0	0

【記入上の留意事項】

※1 平成30年10月1日時点で仮設建物や他の施設を使用している機関については、当該施設を調査対象とし、被災により同時点で使用していない施設については調査票の提出は不要。なお、他の施設を使用している場合は、原則当該施設を所有する機関に計上。

※2 「通路部分」とは、廊下、階段、玄関ホール、昇降口その他これらに類するものをいう。(別紙2-2参照)

※3 「船舶」については、調査票の機関種別等に計上しないでください。

※4 「高等専門学校」には、校舎、体育館、高専宿舎(学生寄宿舎、職員宿舎を含む)、職員宿舎を含む。

平成30年10月1日時点

石綿含有保温材等の使用状況調査(特定調査)結果

煙突用断熱材使用煙突状況												
建物種別	全 機関数	調査 未完了 機関数	煙突の 保有状況		① 左記のうち、 石綿含有断熱材を 使用しているもの		② 左記①のうち、 措置済み状態に あるもの		左記①のうち、措置済状態ではないもの			
					③ 損傷、劣化等による 石綿等の粉じんの飛散の おそれがないもの		④ 損傷、劣化等による 石綿等の粉じんの飛散の おそれがあるもの					
			機関数	本数	機関数	本数	機関数	本数	機関数	本数	機関数	本数
高等専門学校	51	0	32	64	3	4	3	4	0	0	0	0

【記入上の留意事項】

※1 平成30年10月1日時点で仮設建物や他の施設を使用している機関については、当該施設を調査対象とし、被災により同時点で使用していない施設については調査票の提出は不要。なお、他の施設を使用している場合は、原則当該施設を所有する機関に計上。

※2 「船舶」の機関数、煙突の本数は「計」の欄には加えない。